

地方の移住・定住人口の増加に向けた戦略的取組みの有効性
―日向市におけるサーフィン移住促進の取組みを例に―

パシフィックコンサルタンツ株式会社 正会員 谷 彩音

1. はじめに

近年、都市住民の地方への関心の高まりが指摘されている。内閣府によると、全国の都市住民の農山漁村地域への定住願望は、平成17年には20.6%だったものが、平成26年には31.6%に増加している¹⁾。また、東京在住者では、平成27年時点で40.7%が地方への移住予定または移住を検討したいとしている²⁾。

こうした中、地方の自治体では地方創生に向けて、移住・定住促進の取組みが行われている。移住説明会の開催やお試し移住のほか、空き家の改修への助成金など住居に関わる支援、医療費自己負担や保育料の軽減など生活・子育て支援、就職・起業などの雇用支援など、移住希望者への支援施策が主なものである。

国の専門委員会³⁾によると、こうした自治体の支援施策は一定程度充実しつつある一方、移住等希望者のライフスタイルやライフステージによって求めるものが多様化している中、課題も指摘されている。すなわち、地域が期待する人の属性を主体的に示し、移住支援を戦略的にマネジメントする視点が必要であり、ターゲットとする移住希望者のニーズに応じた施策への集中が必要であること、移住希望者の受け皿となる地域側のコーディネーターが必要であること等である。

本稿では、こうした課題をふまえ、明確なターゲットを定め、戦略的な移住施策の実践に着手している日向市の取組を例に、移住・定住人口の拡大に向けた戦略的取組みの有効性と今後の課題について示す。

2. 日向市のサーフィン移住促進の取り組み

日向市は、南北約400kmにわたって続く日向灘に面し、全国屈指のサーフポイントを有している。気候が温暖で一年を通して質のよい波が楽しめる。サーフィン等の利用客数は、平成18年の約8万人から、平成27年には約23万人と、10年間で約15万人も増加している⁴⁾。平成29年には日向市で世界ジュニアサーフィン選手権が開催されるなど、注目が高まっている。

日向市では、こうした地域の強みを活かし、「リラックス・サーフタウン日向」をスローガンに掲げ、交流人口・移住者の増加を目指している。特に、市の経済界では、企業における人材確保や地域の担い手確保を喫緊

の課題と捉えており、これらの課題解決策としてのサーフィン移住に大きな期待を寄せている。平成31年度からは、日向商工会議所を中心として、サーフィン移住に係る関係者で構成する協議会を立ち上げ、多様な主体の協働のもと、サーフィン移住促進の戦略立案や施策の実践に着手している。

3. 全国のサーファーのニーズ把握

協議会では、サーフィン移住促進の施策検討にあたり、ターゲットとするサーファーのニーズとして、移住には一定のニーズがあるものの、仕事や住まいが不安材料になっているのではないかなどの仮説を立て、それを実証するための調査を実施した。

1) 調査の概要

移住に関するサーファーのニーズ把握のためのWEBアンケート調査を実施し、北海道から九州まで全国のサーファー162人から回答を得た。

表1 調査の概要

対象	全国のサーファー
調査方法	・WEBアンケート形式（WEBアンケートサービス Questant を利用） ・一般社団法人日本サーフィン連盟を通して全国のサーファーに回答を依頼
調査時期	2019年9月2日～2019年11月30日
回答数	162（関東35%、近畿19%、中部19%、九州23%、その他4%）

2) 調査結果

日向市への移住意向について尋ねたところ、「すぐにも移住したい」、「いずれは移住したい」、「移住を検討してみたい」が約6割を占めた。居住地による移住意向の違いをみると、「すぐにも移住したい」、「いずれは移住したい」は九州及び近畿・中部で多く、「移住を検討してみたい」は近畿・中部で多かった。

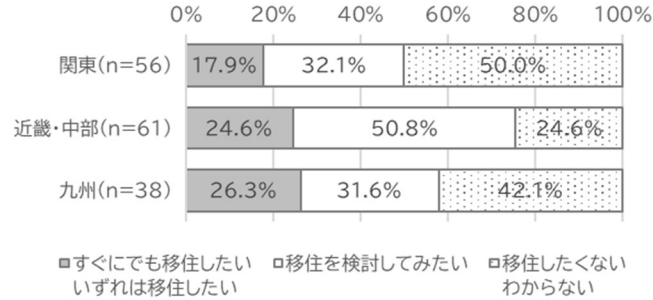


図1 居住地による意向の比較

キーワード 移住・定住促進、サーフィン移住、定住人口、交流人口、地方創生
連絡先 〒812-0012 福岡市博多区博多駅中央街7番21号 パシフィックコンサルタンツ株式会社 TEL：092-418-8028

日向市でのサーフィン経験については、経験がある人が約7割を占めた。経験の有無による移住意向の違いをみると、「すぐにでも移住したい」、「いずれは移住したい」は経験がある人において多かったものの、「移住を検討してみたい」も含めた移住意向について、経験の有無による違いはみられなかった。

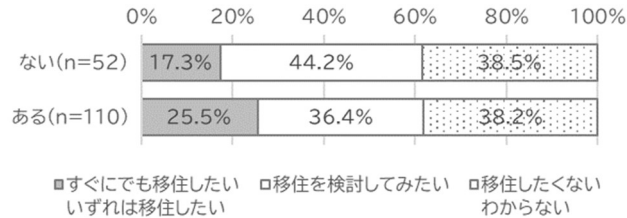


図2 日向市でのサーフィン経験による意向の比較

日向市の魅力については、「気候が温暖で冬も暖かい」が最も多く（8割以上）、「海だけでなく山や川の自然が豊か」「人が暖かい・気さく」が続いた。

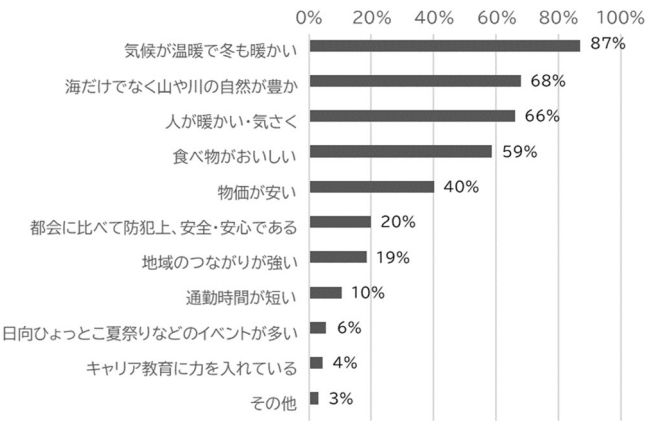


図3 日向市の魅力（複数回答）

一方で、移住にあたって不安に思うこととして、「自分に合った働き口が見つかるか（約7割）」、「老後の暮らしや医療・福祉環境（約5割）」などが挙げられた。

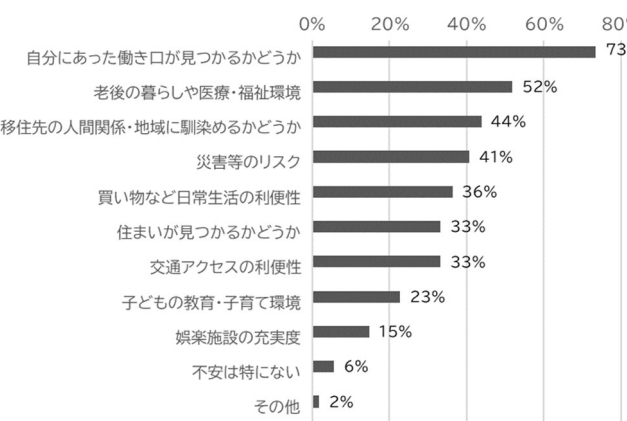


図4 移住に当たっての不安（複数回答）

4. 考察

調査の結果、サーファーにとって気候が温暖な日向市の環境は魅力であり、日向市への移住意向を持つサーファーが一定数存在することが示された。日向市でのサーフィン経験がない人でも、移住への関心がみられたことから、サーフタウン日向に対する一定の認知度があることも推察された。サーファーの不安要素（働き口の確保や医療・福祉環境等）を解消することで、こうしたサーファーを呼び込む余地があると考えられた。

「すぐにでも移住したい」、「いずれは移住したい」は九州及び近畿・中部の居住者や日向市でのサーフィン経験がある人でも多い傾向がみられ、移住希望者と地域をつなぐきっかけの提供や、移住の決め手となる情報提供などが有効であると考えられた。また、「移住を検討したい」は近畿・中部の居住者や日向市でのサーフィン経験がない人でも多い傾向がみられ、まずは日向市に訪れて魅力を知ってもらった上で、地域との関係性を深めていくアプローチが有効であることも示唆された。

5. まとめ

移住に関する意向調査は全国で多数の例があるが、サーファーに特化して意向を把握した例は珍しく、日向市のサーフィン移住施策を検討する上での有効な情報が得られた。

日向市では、地域の課題解決に向けてサーフィン移住を促進する目標を関係者が共有し、ニーズ検証に着手したところである。今回の調査結果を受け、サーファーをターゲットとする戦略への確信と、移住促進の取り組み実践に向けた機運が高まっており、今後は仕事や医療・福祉、住まい等への支援策について、協議会を中心に具体策を検討・実践していく予定である。日向商工会議所では既に、サーファー歓迎企業認定制度の創設や、協議会の委員がコンシェルジュとなり仕事・住まい・子育てなど様々な相談に応じるワンストップ相談窓口の設置などに着手している。

これら一連の取組みは、ターゲットを明確にし、移住希望者への一貫した支援を戦略的にマネジメントする試みであり、今後の実践及び効果の把握を通して、有効性を検証していく必要がある。また、移住者が移住した後の継続的な支援や、移住の効果を地域経済に波及させる仕組みづくりなども、今後の課題である。

【謝辞】 調査にご協力いただいた日向サーフィン連盟の皆様、全国のサーファーの皆様に感謝します。

【参考文献】

1)内閣府「都市と農山漁村の強制・対流に関する世論調査（2005年11月）」、「農山漁村に関する世論調査（2014年6月）」
2)内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部「東京在住者の今後の移住に関する意向調査（平成26年10月）」
3)国土審議会計画推進部会 住み続けられる国土専門委員会「2018年とりまとめ」（平成30年6月）
4)日向市「サーフタウン日向 基本構想（平成29年11月）」